

ANCA陽性/陰性の差異を中心に、フェノタイプに基づく薬剤選択を含め、実臨床に資する実装

可能なアルゴリズムを概説する。

12. わが国におけるがん・生殖医療/妊孕性温存の現状

埼玉医科大学総合医療センター産婦人科 高井 泰

2021年4月に「小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」が開始され、当初は妊孕性温存療法に対する公的助成のみであったが、2022年4月からは凍結精子・凍結卵子・凍結卵巣などを用いた温存後生殖補助医療も助成対象に加わった。2024年12月には日本癌治療学会が「小児・AYA世代がん患者等の妊孕性温存に関する診療ガイドライン改訂版」を発刊し、公的助成の根拠とされているが、改訂により対象症例が拡大される予定である。具体的には子宮内膜がんに対する黄体ホルモン療法に加え、PARP阻害薬、免疫チェックポイント阻害薬、チロシンキナーゼ阻害薬治療も対象となり、安全な妊娠・出産を見据えたより丁寧な取り組みが求められる。また、妊孕性温存が普及すると妊娠中に再発が判明する「妊娠期がん」への対応も不可避となるため、日本癌治療学会では同領域のガイドライン作成に向けた検討を進めている。

2023年3月に閣議決定された第4期がん対策推進基本計画では、妊孕性温存療法の提供体制

整備が重点目標とされ、がん診療連携拠点病院等の整備指針でも、各施設が地域のがん・生殖医療ネットワークに加入することが必須となった。日本がん・生殖医療学会は、地域特性に応じたネットワーク構築を支援するため、全国対象のオンラインワークショップや県単位のミニワークショップを通じて均てん化を推進している。さらに同整備指針では「がん・生殖医療に関する意思決定支援を行う診療従事者の配置・育成」が求められており、公的助成事業を担う妊孕性温存療法実施施設では、2027年1月以降これらの人材配置が必須となる予定である。

妊孕性温存の対象はがん患者に限らず、Turner症候群などの早発卵巣不全の原因疾患、子宮内膜症などの良性疾患、トランスジェンダー、加齢を懸念する健康女性にも及ぶ。一方、がん・生殖医療では、がんサバイバーの特別養子縁組、小児がんの長期フォローアップ、就学・就労支援、心理社会的支援なども重要な課題として位置づけられている。

13. 糖尿病関連腎臓病（DKD）治療の最前線 —EvidenceからClinical Practiceへ—

久留米大学医学部内科学講座腎臓内科部門 深水 圭

糖尿病関連腎臓病(Diabetic Kidney Disease : DKD)治療は、これまで血糖管理およびレニン-アンジオテンシン系阻害薬による血圧コントロー

ルが中心であった。しかし、糖尿病治療薬として開発されたSGLT2 (Sodium-glucose cotransporter-2)阻害薬が心腎保護効果を有する